

川越市上下水道事業の概要

令和元年度決算及び令和2年度予算

令和2年10月7日（水）

第1回川越市上下水道事業経営審議会

川越市上下水道局 総務企画課

財務課

目次

議事 2 川越市上下水道事業の概要

1. 地方公営企業とは	3
(1) 公営企業の種類	3
(2) 地方公営企業の特徴	4
2. 川越市水道事業の概要	5
(1) 川越市水道事業の沿革	5
(2) 川越市水道事業を取り巻く状況	5
(3) 水道事業の概要	6
(4) 業務量の推移（水道事業）	9
3. 川越市公共下水道事業の概要	10
(1) 川越市下水道事業の沿革	10
(2) 川越市公共下水道事業を取り巻く状況	10
(3) 公共下水道事業の概要	11
(4) 業務量の推移（公共下水道事業）	15
4. 上下水道事業の計画等	16
(1) 川越市上下水道ビジョン	16
(2) 川越市上下水道事業経営戦略	16
(3) 計画の位置づけ	17
5. 審議会について	18
(1) 附属機関	18
(2) 川越市上下水道事業経営審議会	18
(3) 令和2年度スケジュール	19

議事 3 令和元年度決算及び令和2年度予算

6. 令和元年度決算及び令和2年度予算	20
(1) 公営企業会計の特徴	20
(2) 令和元年度決算	22
(3) 令和2年度予算	26

1. 地方公営企業とは

地方公営企業は、企業としての経済性を発揮し、住民の福祉を増進するために地方公共団体が設置、運営する企業です。

一般的な行政活動のほか、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など、地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っています。こうした事業のために地方公共団体が経営する企業活動の総称を「地方公営企業」と呼びます。

(1) 公営企業の種類

地方公営企業法（以下「法」という）が適用される企業を指します（法第2条）。

➤ 法の全部が適用される事業（当然全部適用）

水道事業、工業水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業

➤ 財務規定のみが（当然）適用される事業

病院事業

➤ 法の適用は、任意とされている事業（任意適用）

簡易水道事業、港湾整備事業、市場事業、宅地造成事業、公共下水道事業 等

(2) 地方公営企業の特徴

➤ 独立採算性（地方財政法第6条）

公営企業の事業は、その活動に要する経費が、利用者の負担する料金等によって賄われるということが特徴です。川越市上下水道局では、「水道事業」「公共下水道事業」の2つの事業を実施しており、両事業とも地方公営企業法を適用しています。

1. 水道事業

水道料金収入で必要な経費を賄います。

2. 公共下水道事業

下水道使用料収入で汚水処理に係る経費を賄います。

ただし、雨水処理に係る経費は、公費（税金）で負担します（汚水私費・雨水公費の原則）。

➤ 企業会計方式（地方公営企業法施行令第9条）

経済活動の記録を「ある経済価値の増加」と「他の経済価値の減少」という側面で捉えます。

* 企業会計制度について詳しくは、20ページ以降に記載しています。

2. 川越市水道事業の概要

(1) 川越市水道事業の沿革

- 本市の水道事業は、昭和26年9月に事業認可を受け、昭和29年5月から市街地の一部に向けて、給水を開始しました。
- 創設から第7次までにわたる拡張を重ねたことによって、市内8箇所の受水場及び浄水場が整備され、市内全域への給水が行われています。

(2) 川越市水道事業を取り巻く状況

- 川越市の人口は、350,000人を超え、現在も微増していますが、今後は人口が減少していくことが見込まれ、水道の使用量も減少が予想されます。
- 最も新しい中福受水場でも建築から45年以上が経過しています。平成15年度からは浄水場の更新、施設の耐震化に本格的に着手しています。
- 水道事業は、給水区域の拡張から水道施設の維持管理へと事業の中心が移っています。

(3) 水道事業の概要

水道事業の概要（令和元年度末）	
事業創設認可年月日	昭和26年9月25日
供用開始年月日	昭和29年5月1日
行政区域内人口	353,456人
給水人口	353,411人
年間総配水量	39,674,625m ³
年間有収水量	36,996,965m ³
有収率	93.3%

- 水道事業の人口普及率（現在給水人口/行政区域内人口）は、99.9%です。
- 「有収水量」とは、配水した水量のうち、水道料金収入の対象となる水量をいいます。

● 川越市の水道施設

- 市内には7箇所の浄水場と1箇所の受水場があり、市内全域への給水を行っています。

受水場

埼玉県の浄水場から送られてくる水（県水）を受水する施設

【中福受水場】

浄水場

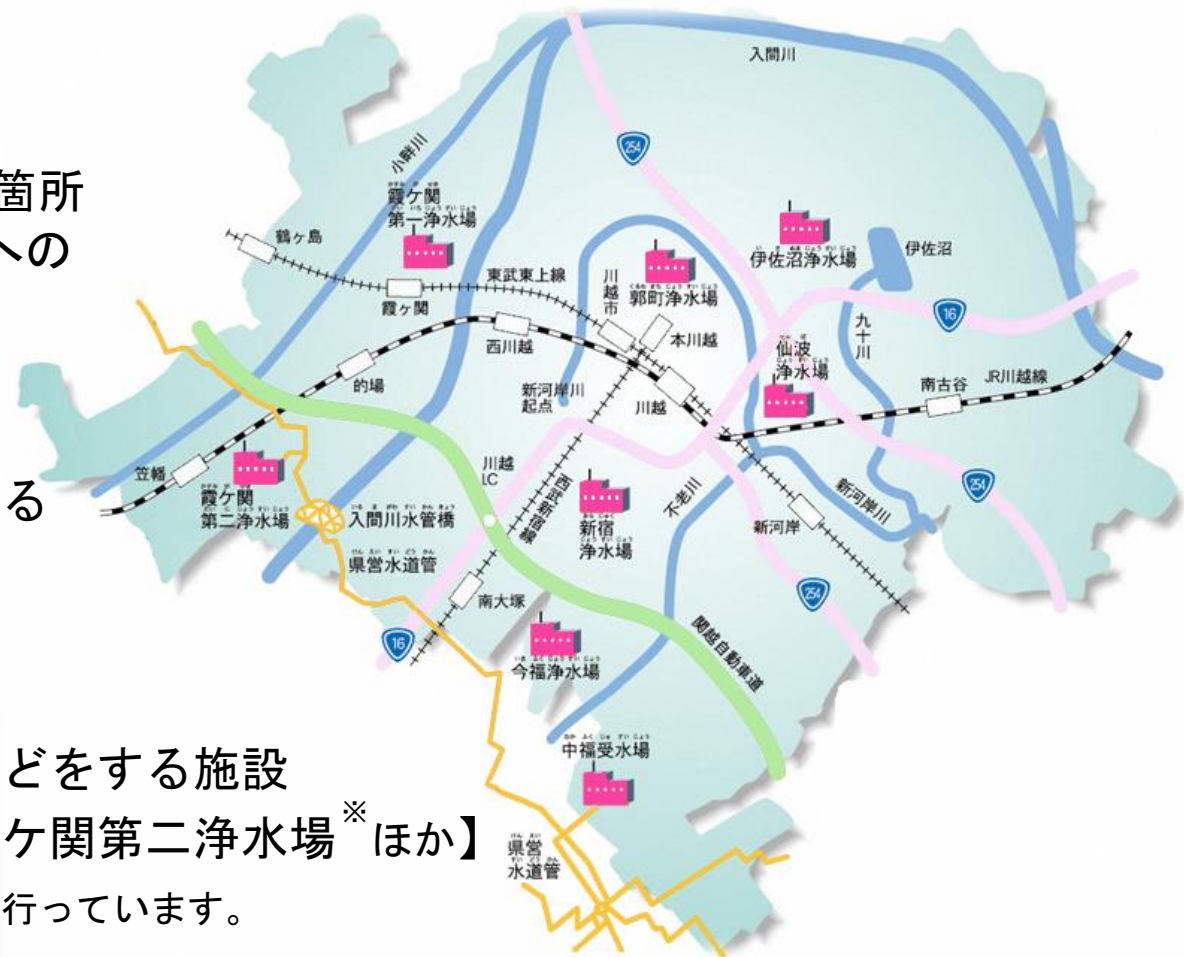
地下水をくみ上げ、消毒処理などをする施設

【郭町浄水場、仙波浄水場、霞ヶ関第二浄水場※ほか】

※霞ヶ関第二浄水場では、県水の受水も行っています。

✓ 水道管（管路）

市内へ水道水を送るための水道管（管路）の総延長は約1,481kmで、耐震化率は約22.6%です（令和元年度末）。



● 川越市の水道水

県水（約90%）

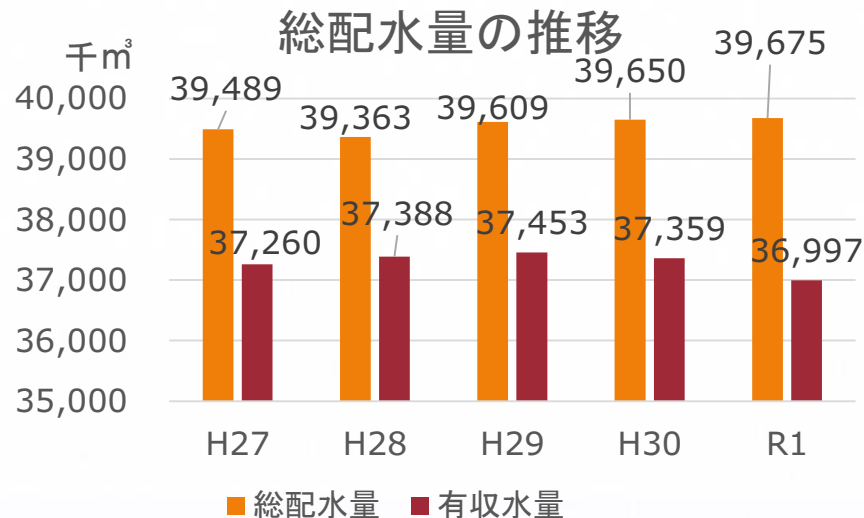
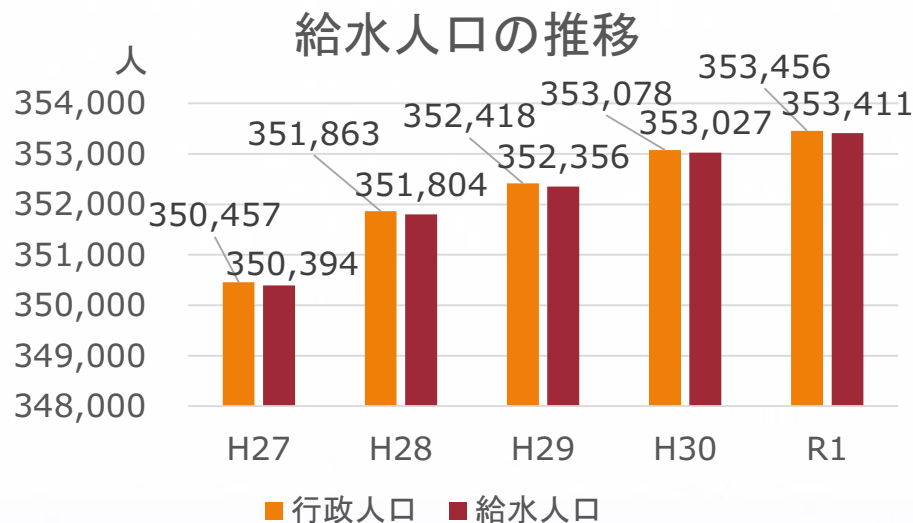
利根川と荒川から取水したあと、浄化処理をした河川水を埼玉県から購入しています。

地下水（約10%）

市内に41箇所ある深井戸（深さ126m～230m）から地下水を汲み上げています。



(4) 業務量の推移 (水道事業)



川越市の給水人口は、行政人口が微増傾向にあることから、現在のところ増加していますが、今後は、減少局面に向かうものと見込まれます。

総配水量はわずかに増加傾向にあるものの有収水量は、減少傾向にあります。今後も人口減少、節水意識の向上、節水機器の普及等の要因により水需要が減少することが予想されます。また今後は、新しい生活様式等による影響についても考慮していく必要があります。

3. 川越市公共下水道事業の概要

(1) 川越市下水道事業の沿革

- 本市の下水道事業は、大正13年に市内全域の大規模な下水道計画を策定したことに始まります。大正15年には、現在の末広町・仲町付近の排水を新河岸川（旧赤間川）に導く工事に着手しました（第一次下水道工事）。
- 3次に渡る下水道工事を経て、昭和39年に旧滝ノ下終末処理場が稼働し、本格的な公共下水道事業がはじまりました。
- 昭和52年に埼玉県荒川右岸流域下水道に加わり、流域関連公共下水道事業に着手しました。

(2) 川越市公共下水道事業を取り巻く状況

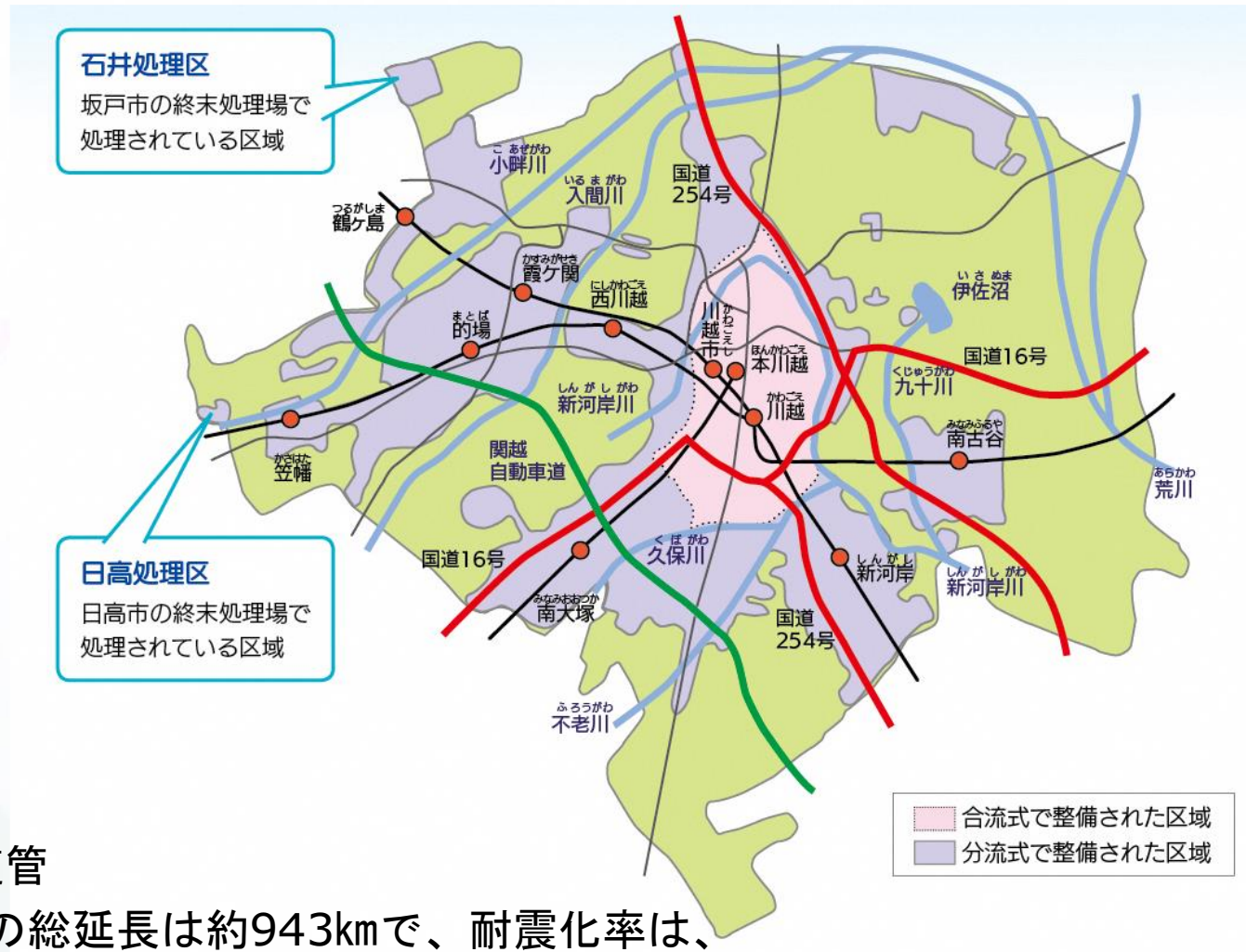
- 令和元年度末で全体計画に対する整備率は、64.8%となっており、市街化区域の下水道整備は、一部を除き、概ね完了しています。現在は、市街化調整区域の公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため事業を進めています。また、浸水対策として内水ハザードマップの作成、雨水貯留施設の設置等を行っています。

(3) 公共下水道事業の概要

公共下水道事業の概要（令和元年度末）	
第一次下水道工事（市議会）	大正14年9月29日
第一次下水道工事竣工	昭和2年3月
第二次下水道工事（下水道法事業認可）	昭和6年6月
処理区域内人口	311,413人
水洗化人口	305,378人
年間汚水処理量	49,999,441m ³
年間有収水量	32,850,067m ³
有収率	65.7%

- 水洗化人口とは、処理区域（下水道が整備された区域）内で実際に下水道に接続している人口で、本市の対人口水洗化率は、98.0%です。
- 「有収水量」は、年間の汚水処理量のうち、下水道使用料の対象となる水量をいいます。

● 川越市の下水（污水）整備状況



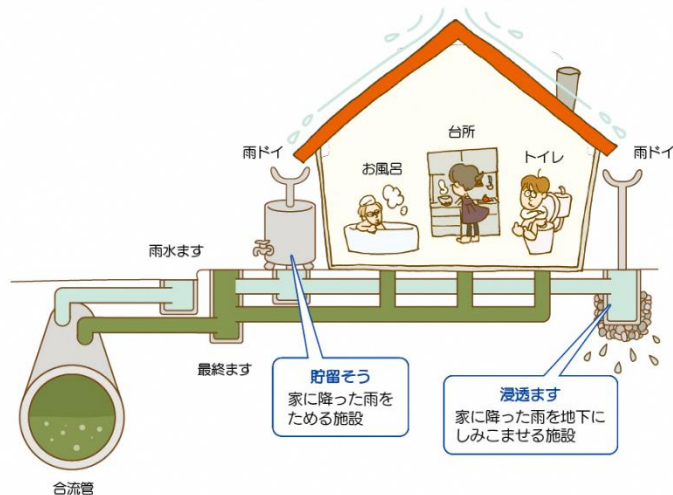
✓ 下水道管

下水道管の総延長は約943kmで、耐震化率は、15.5%です（令和元年度末）。

● 川越市の下水（污水）処理方式

合流式

お風呂や台所、トイレなどの污水と道路や家などに降った雨水を一緒に下水道管へ排出する方法です。



分流式

お風呂や台所、トイレなどの污水と道路や家などに降った雨水とを別々の下水道管へ排出する方法です。

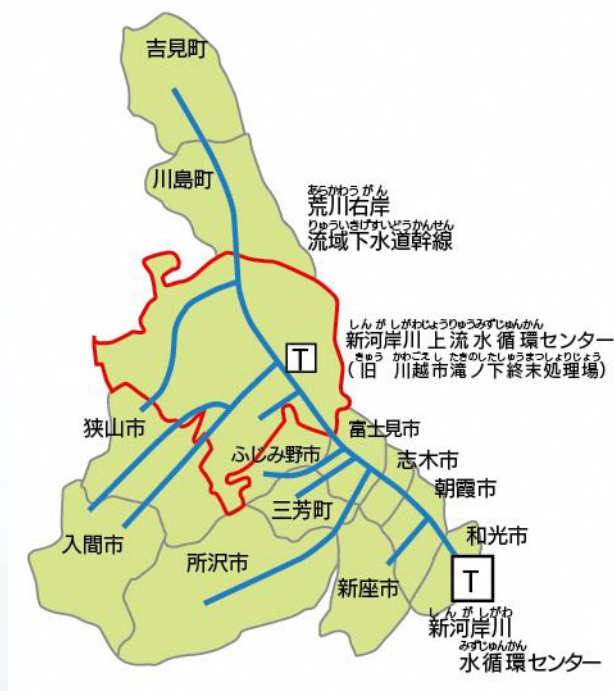


川越市の合流式と分流式の比率は、概ね 1 : 4 となっています。

➤ 流域下水道とは

複数の市町村の公共下水道からの下水を、区域を超えて広域的に収集・処理するもので、下水道管、ポンプ場、終末処理場から構成され、維持管理は、原則として都道府県が行います。

川越市の公共下水道の汚水は、埼玉県が管理・運営している荒川右岸流域下水道で処理されています。



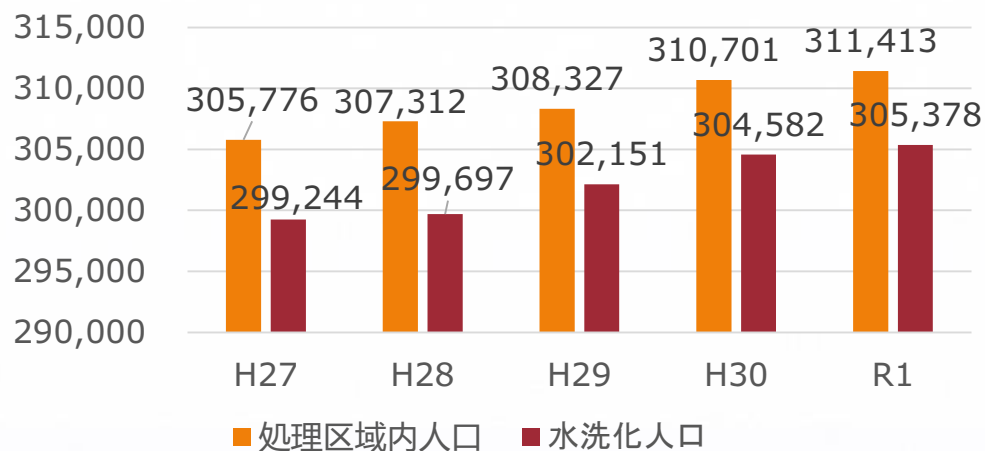
荒川右岸処理区は、大部分が分流式下水道で下水を排水する区域で、埼玉県で建設した下水道管（荒川右岸流域下水道幹線）へ汚水を排水しています。

この下水道管に排水された汚水は、和光市にある新河岸川水循環センターで処理されています。

また、川越市の合流式下水道の汚水は、市内にある新河岸川上流水循環センターで処理されています。

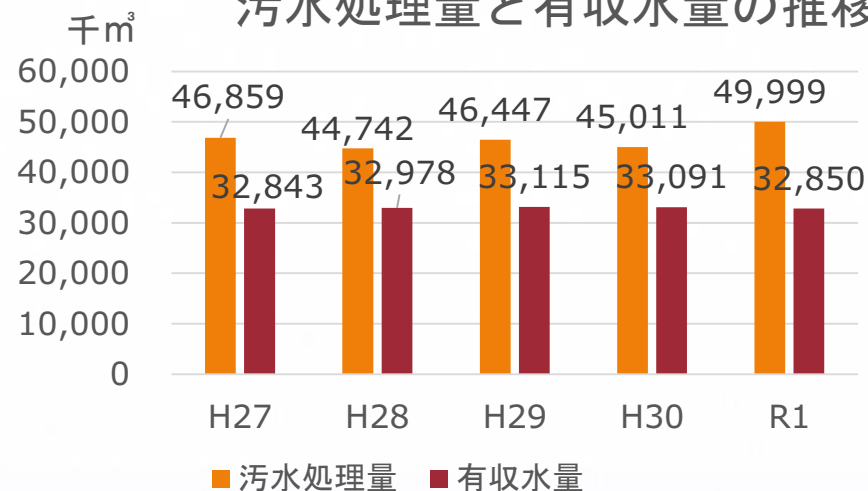
(4) 業務量の推移 (公共下水道事業)

人 処理区域内人口と水洗化人口の推移



処理区域内人口、水洗化人口ともに増加していますが、下水道への接続率の低下が課題となっています。今後は、下水道整備前の意識調査や、整備後の接続に関する指導等、継続的に対策を行っていく必要があります。

千m³ 汚水処理量と有収水量の推移

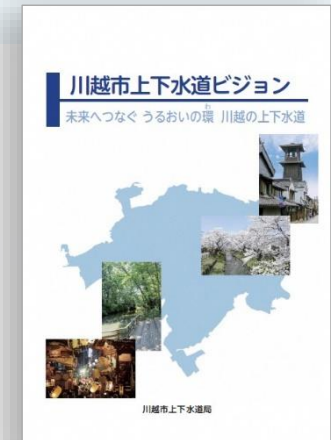


令和元年度は、汚水処理量が増加し、有収水量は減少しました。二つの水量の差である不明水量は、年間降水量の影響を受けていると考えられます。今後は、現在進めている管きよの調査や修繕だけでなく、汚水管への雨水の浸入を防ぐための不明水対策を進めていく必要があります。

4. 上下水道事業の計画等

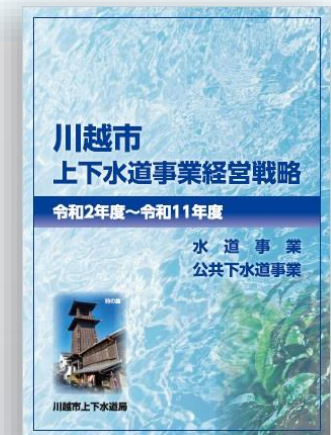
(1) 川越市上下水道ビジョン

対象事業	上下水道事業
策定年月	平成31年3月
期間	10年
概要	上下水道事業の目指すべき方向性を明らかにし、長期的に取り組むべき課題に対する施策を示した計画。



(2) 川越市上下水道事業経営戦略

対象事業	上下水道事業
策定年月	令和2年3月
期間	10年
概要	上下水道ビジョンに掲げた施策等をより実効性のあるものとするための中長期的な経営の基本計画（収支が均衡した投資財政試算が中心）。



(3) 計画の位置づけ

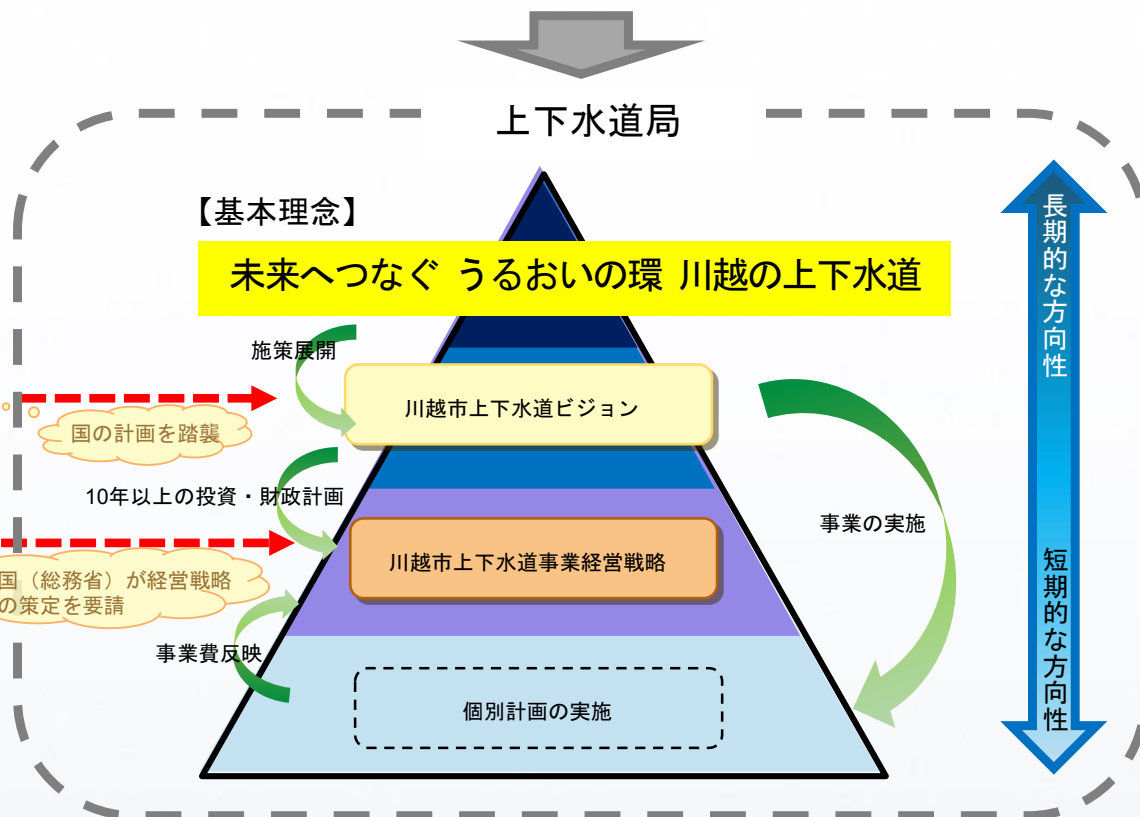
川越市上下水道ビジョンは、国の計画である「新水道ビジョン」や「新下水道ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市の最上位計画である「第四次川越市総合計画」との整合を図っています。



また「川越市上下水道事業経営戦略」は、上下水道ビジョンが掲げる基本理念や基本施策を共有するとともに各事業を実施するための投資・財政計画を中心としてまとめた計画となっています。

- 新水道ビジョン (厚生労働省)
- 新下水道ビジョン (国土交通省)
- 公営企業の経営に当たっての留意事項について

国の計画



5. 審議会について

(1) 附属機関

川越市では、地方自治法第138条の4第3項及び地方公営企業法第14条の規定に基づき、法律又は条例により設置する審査会、審議会等の合議制機関を附属機関としています。

(2) 川越市上下水道事業経営審議会

地方公営企業法第14条の規定に基づき、上下水道事業管理者が設置する常設の附属機関として位置づけられています。【川越市上下水道事業経営審議会条例（平成30年3月20日施行）第1条】

設置目的・・・水道事業及び公共下水道事業の経営に関する事項について審議する
組織・・・委員18人以内で組織する
任期・・・2年

(3) 令和2年度スケジュール

回数	日時	会場	議題等
第1回	令和2年10月7日(水) 午後2時～	環境プラザ（つばさ館）	<ul style="list-style-type: none">・ 会長、副会長の選任・ 上下水道事業の概要・ 令和元年度決算及び令和2年度予算
第2回	令和2年11月6日(金) 午前9時30分～	環境プラザ（つばさ館）	<ul style="list-style-type: none">・ 令和元年度川越市上下水道ビジョン 進行管理について・ 今後の不明水対策について

* 第3回のスケジュールについては、決まり次第ご連絡させていただきます。



6. 令和元年度決算及び令和2年度予算

(1) 公営企業会計の特徴

	公営企業会計 (地方公営企業法の定めに基づく)	官庁会計 (地方自治法等の定めに基づく)
会計方式	・ 企業会計 (発生主義・複式簿記)	・ 官庁会計 (現金主義・単式簿記)
主な予算 関係書類	・ 予定収入及び予定支出の金額 (3条予算、4条予算) ・ 予定貸借対照表(前・当年度)、 予定損益計算書(前年度)、 予定キャッシュ・フロー計算書(当年度)	・ 歳入歳出予算
主な決算 関係書類	・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書	・ 歳入歳出予算決算書
出納整理期間	・ 無	・ 有

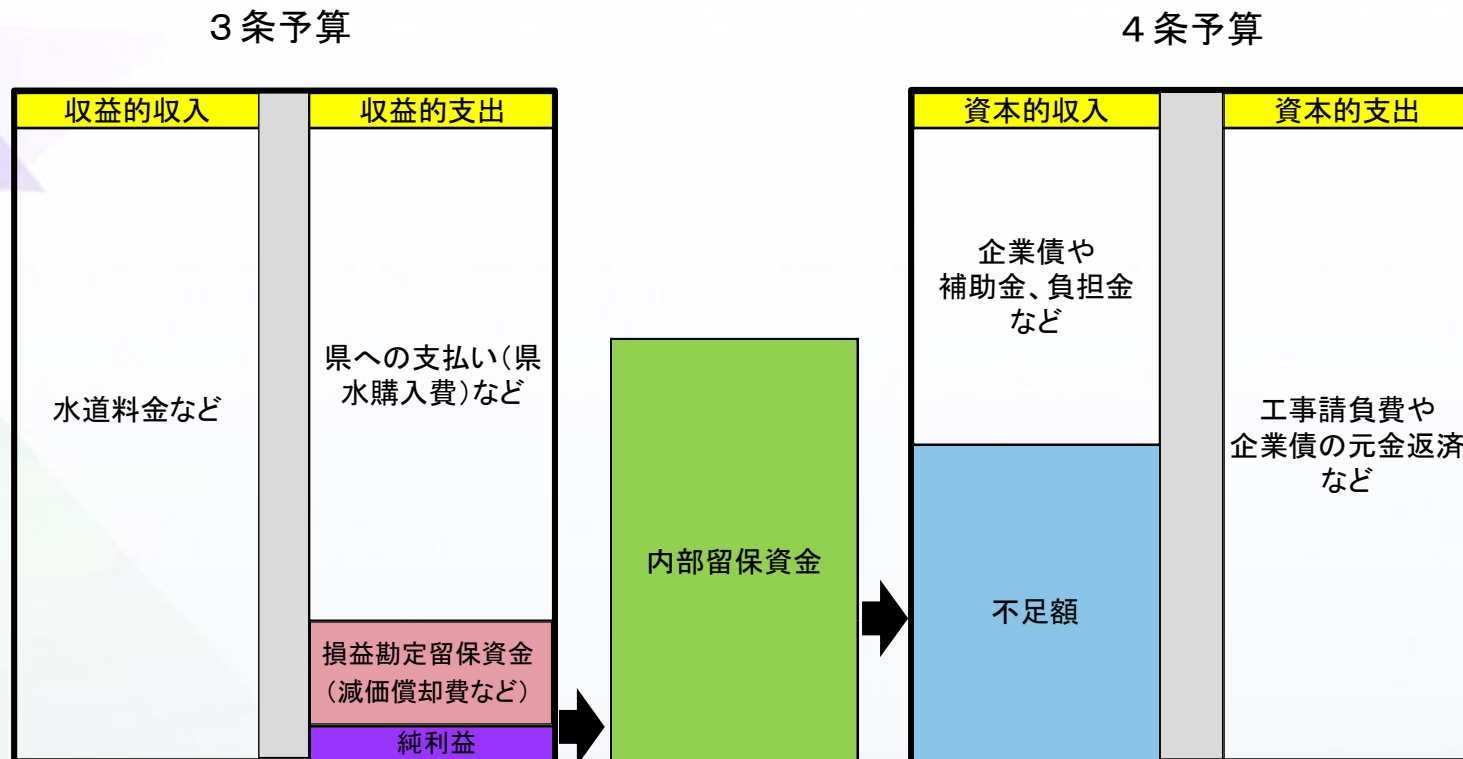
①収益的収入及び支出（3条予算）

当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用を計上します。

②資本的収入及び支出（4条予算）

住民に対するサービスの提供を維持するための諸施設の整備、更新等の建設改良のための支出とその財源となる収入を計上します。

【水道事業における収支のイメージ】



(2) 令和元年度決算

水道事業会計（収益的收入及び支出）

（単位：円 税抜）

科目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	差額	前年度比
水道事業収益	6,399,185,742	6,451,188,641	△52,002,899	99.19%
営業収益	5,938,243,779	6,029,555,278	△91,311,499	98.49%
(うち給水収益)	(5,313,019,597)	(5,408,597,299)	(△95,577,702)	(98.23%)
営業外収益	454,933,142	420,682,607	34,250,535	108.14%
特別利益	6,008,821	950,756	5,058,065	632.00%
水道事業費用	6,021,307,782	5,955,307,719	66,000,063	101.11%
営業費用	5,862,080,539	5,672,952,977	189,127,562	103.33%
営業外費用	157,193,567	170,219,672	△13,026,105	92.35%
特別損失	2,033,676	112,135,070	△110,101,394	1.81%
当年度純利益	377,877,960	495,880,922	△118,002,962	76.20%
前年度繰越利益剰余金	936	14	922	6,685.71%
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	400,000,000	0	100.00%
当年度未処分利益剰余金	777,878,896	895,880,936	△118,002,040	86.83%

水道事業会計（資本的收入及び支出）

（単位：円 税込）

科目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	差額	前年度比
資本的收入	782,574,938	698,806,738	83,768,200	111.99%
企業債	600,000,000	480,000,000	120,000,000	125.00%
他会計負担金	52,724,000	50,614,000	2,110,000	104.17%
工事負担金	43,254,638	75,931,200	△32,676,562	56.97%
水道施設加入金	84,230,960	91,820,520	△7,589,560	91.73%
固定資産売却代金	2,365,340	441,018	1,924,322	536.34%
資本的支出	2,569,485,015	2,133,399,103	436,085,912	120.44%
建設改良費	1,932,172,101	1,497,565,695	434,606,406	129.02%
企業債償還金	637,312,914	635,833,408	1,479,506	100.23%
予備費	0	0	0	—
資本的収支※	△1,786,910,077	△1,434,592,365	△352,317,712	124.56%

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

公共下水道事業会計（収益的收入及び支出）

（単位：円 税抜）

科目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	差額	前年度比
下水道事業収益	6,025,250,520	6,003,576,844	21,673,676	100.36%
営業収益	4,148,925,639	4,153,254,286	△4,328,647	99.90%
(うち下水道使用料)	(3,203,809,991)	(3,247,911,363)	(△44,101,372)	(98.64%)
営業外収益	1,856,017,955	1,839,596,172	16,421,783	100.89%
特別利益	20,306,926	10,726,386	9,580,540	189.32%
下水道事業費用	6,009,807,456	5,822,057,185	187,750,271	103.22%
営業費用	5,579,482,720	5,348,489,932	230,992,788	104.32%
営業外費用	410,829,559	415,896,561	△5,067,002	98.78%
特別損失	19,495,177	57,670,692	△38,175,515	33.80%
当年度純利益	15,443,064	181,519,659	△166,076,595	8.51%
前年度繰越利益剰余金	701	42	659	1,669.05%
当年度未処分利益剰余金	15,443,765	181,519,701	△166,075,936	8.51%

公共下水道事業会計（資本的収入及び支出）

（単位：円 税込）

科目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	差額	前年度比
資本的収入	649,930,839	692,160,358	△42,229,519	93.90%
企業債	339,100,000	368,800,000	△29,700,000	91.95%
国庫補助金	4,250,000	75,000,000	△70,750,000	5.67%
工事負担金	0	246,489	△246,489	皆減
受益者負担金	26,418,230	49,531,550	△23,113,320	53.34%
分担金	19,764,410	11,824,640	7,939,770	167.15%
他会計負担金	66,260,199	69,319,771	△3,059,572	95.59%
他会計補助金	194,138,000	117,000,000	77,138,000	165.93%
固定資産売却代金	0	437,908	△437,908	皆減
資本的支出	2,213,730,359	2,410,102,772	△196,372,413	91.85%
建設改良費	1,020,361,569	1,185,461,473	△165,099,904	86.07%
企業債償還金	1,193,368,790	1,224,641,299	△31,272,509	97.45%
予備費	0	0	0	—
資本的収支※	△1,563,799,520	△1,717,942,414	△154,142,894	91.03%

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填しました。

(3) 令和2年度予算

水道事業会計（収益的收入及び支出）

（単位：円 税抜）

科目	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	差額	前年度比
水道事業収益	6,537,637,000	6,569,209,000	△31,572,000	99.52%
営業収益	6,130,471,000	6,154,968,000	△24,497,000	99.60%
(うち給水収益)	(5,405,609,000)	(5,440,702,000)	(△35,093,000)	(99.35%)
営業外収益	407,149,000	414,231,000	△7,082,000	98.29%
特別利益	17,000	10,000	7,000	170%
水道事業費用	6,144,311,000	6,386,804,000	△242,493,000	96.20%
営業費用	5,982,196,000	6,208,505,000	△226,309,000	96.35%
営業外費用	152,209,000	168,525,000	△16,316,000	90.32%
特別損失	4,906,000	4,774,000	132,000	102.76%
予備費	5,000,000	5,000,000	0	100.00%
当年度純利益	393,326,000	182,405,000	210,921,000	215.63%
前年度繰越利益剰余金	354,391,936	296,992,014	57,399,922	119.33%
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	400,000,000	0	100.00%
当年度未処分利益剰余金	1,147,717,936	879,397,014	268,320,922	130.51%

水道事業会計（資本的收入及び支出）

（単位：円 税込）

科目	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	差額	前年度比
資本的收入	973,767,000	824,214,000	149,553,000	118.14%
企業債	700,000,000	600,000,000	100,000,000	116.67%
他会計負担金	35,917,000	53,184,000	△17,267,000	67.53%
工事負担金	130,087,000	70,074,000	60,013,000	185.64%
水道施設加入金	107,762,000	100,956,000	6,806,000	106.74%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	皆増
資本的支出	3,434,556,000	3,374,069,000	60,487,000	101.79%
建設改良費	2,770,858,000	2,731,755,000	39,103,000	101.43%
企業債償還金	658,698,000	637,314,000	21,384,000	103.36%
予備費	5,000,000	5,000,000	0	100.00%
資本的収支※	△2,460,789,000	△2,549,855,000	89,066,000	96.51%

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填する予定です。

公共下水道事業会計（収益的收入及び支出）

（単位：円 税抜）

科目	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	差額	前年度比
下水道事業収益	6,282,230,000	6,158,867,000	123,363,000	102.00%
営業収益	4,324,012,000	4,264,406,000	59,606,000	101.40%
(うち下水道使用料)	(3,254,384,000)	(3,259,655,000)	(△5,271,000)	(99.84%)
営業外収益	1,850,478,000	1,877,032,000	△26,554,000	98.59%
特別利益	107,740,000	17,429,000	90,311,000	618.17%
下水道事業費用	6,232,581,000	6,086,083,000	146,498,000	102.41%
営業費用	5,777,715,000	5,632,888,000	144,827,000	102.57%
営業外費用	402,269,000	427,457,000	△25,188,000	94.11%
特別損失	47,597,000	20,738,000	26,859,000	229.52%
予備費	5,000,000	5,000,000	0	100.00%
当年度純利益	49,649,000	72,784,000	△23,135,000	68.21%
前年度繰越利益剰余金	3,946,701	43,443,042	△39,496,341	9.08%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	53,595,701	116,227,042	△62,631,341	46.11%

公共下水道事業会計（資本的収入及び支出）

（単位：円 税込）

科目	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	差額	前年度比
資本的収入	869,807,000	830,355,000	39,452,000	104.75%
企業債	600,000,000	516,400,000	83,600,000	116.19%
国庫補助金	65,000,000	62,000,000	3,000,000	104.84%
工事負担金	0	10,000	△10,000	皆減
受益者負担金	33,300,000	30,600,000	2,700,000	108.82%
分担金	9,300,000	6,900,000	2,400,000	134.78%
他会計負担金	69,959,000	66,146,000	3,813,000	105.76%
他会計補助金	92,247,000	148,299,000	△56,052,000	62.20%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	皆増
資本的支出	3,391,964,000	3,020,162,000	371,802,000	112.31%
建設改良費	2,200,103,000	1,821,944,000	378,159,000	120.76%
企業債償還金	1,186,861,000	1,193,218,000	△6,357,000	99.47%
予備費	5,000,000	5,000,000	0	100.00%
資本的収支※	△2,522,157,000	△2,189,807,000	△332,350,000	115.18%

※資本的収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金などで補填する予定です。